

★日本の教員 勤務時間最長

経済協力開発機構(OECD)の調査では、日本の小中学校教員の仕事時間が依然として最長であることが分かった。人工知能(AI)やICT(情報通信技術)の有効活用ができていない。働き方改革を進め、教員や授業の質を上げることが急務。

OECDが各国の教員らを対象に実施した 2024 年の「国際教員指導環境調査」によると、日本の教員の仕事時間は小学校が週 52 時間、中学校は 55 時間。前回 18 年の調査から 1 割弱減ったが、16 の調査参加国・地域の中で最長である状況は変わらない。

小中ともに書類作成などの「事務業務」の時間の長さが目立つ。また、中学校では「課外活動」が特に長い一方授業に充てる時間は小中共に平均より短い。文部省によると「諸外国に比べて全人格的な完成を目指すという日本の学校教育の特徴」が背景にあるという。

教員の不足を感じる割合は日本の小学校では 41%で、前回から 22 ㊦増え、中学校では 36%で 8 ㊦増えた。

文部省は 9 月「業務量の適切な管理に関する指針」を改定した。残業時間が月 45 時間を超える教員をゼロにする目標の他、学校や教員が担う業務を見直した。

① 学校以外が担うべき業務

② 教員以外が積極的に参画する業務

③ 教員の業務だが負担軽減を促進すべき業務

の 3 つに整理し、プール管理やデジタル端末の保守を追加。保護者からの過剰な苦情への対応を「学校以外が担う業務」に位置付けた。

部活動改革も学校以外の「地域クラブ活動」に移すモデル事業を実施。少子高齢化が進む中で一人ひとりの才能を伸ばす教員の役割は益々重要になっている。

★労災保険 ミスで徴収漏れ

勤務中に病気やケガをしたときに給付される労災保険の保険料、約 800 の建設業者に対し計約 5,700 万円の徴収もれが生じていたことが会計検査院の調べで分かり、厚生労働省に是正を求めた。今回の検査がなければ徴収もれを労働局が把握できなかった可能性がある点を重視し、調査方法を再改定するよう要請した。

★保育士縛る「配置基準」

1 歳児なら 6 人、3 歳児なら 15 人。国は保育士一人が見る子供の数の上限を配置基準として示す。基準より多く雇えば人件費が増えるため、ぎりぎりの職員数で回していく園が少なくない。

政府は待機児童の解消に向け保育所の整備を急ピッチで進め、0～2 歳児保育や延長保育を充実し、保育時間を 1 日 8 時間から 11 時間に延ばした。

保育士の平均年収は 406 万 8 千円と全産業平均 526 万 9 千円を大きく下回る。政府は人件費を前年度比 10.7%引き上げたが基準の人数分しか上乗せされない。保育士不足は、保育事故や不適切保育の増加という新たなひずみを生み事故の件数は過去最高を更新。支援の必要な子が受け入れを拒否され、事故や不適切保育も相次ぐ状況では、子供の権利が十分守られているとは言い難い。

★管理職に特定技能外国人

特定技能制度は 19 年に創設された。2023 年には在留期限のない「特定技能 2 号」の対象職種に外食業や宿泊業などが追加され、2 年間で外食業の 2 号合格者は 1,000 人を超えた。1 号は通算 5 年までの在留期限があり、役職は一般に副店長までに制限される。1 号よりも高いスキルが求められる 2 号は店長になることができ、日本に永住もできる。

マルシェは 25 年 4 月、特定技能資格のあるベトナム国籍などの社員が店長代理に就いた。エリアマネージャーの指導の下で店舗を運営する。近く 2 号を取得し、25 年度中にも店長に昇格する予定だ。7 月末時点で直営店の 1 割で外国人が店長代行を務めている。



撫子(なでしこ)